

平成30年第3回北海道議会定例会 予算特別委員会 総括質疑 質問骨子

質問者 公明党 吉井 透 委員

質問骨子	答弁者	関係部課
<p>一 エネルギー政策について</p> <p>はじめに、エネルギー政策についてであります。</p> <p>道は平成13年1月、「北海道省エネルギー・新エネルギー促進条例」を制定されております。この条例は、省エネ・新エネを促進し、本道の社会経済の健全な発展と、道民生活の安定に寄与することを目的としております。</p> <p>これを受けて、現在、道は、平成32年度までを計画期間とする「省エネルギー・新エネルギー促進行動計画」を策定し、各種施策を推進されております。</p> <p>このような中で、先の胆振東部地震により、道内全域での大規模停電、いわゆるブラックアウトが発生したところであります。</p> <p>道は先の各部審査において、「本道は各地域で多様な新エネルギー資源に恵まれており、その様々な資源を活用し、地産地消の取組を進めていくことは、災害などに対する備えとしても重要」などと答弁されております。</p> <p>そこで、まず、今回の深刻な災害を踏まえ、道として、災害に強い電源確保について、どのような所見をお持ちなのか。また、今後、エネルギーの地産地消について、具体的にどのように取り組むべきと考えているのか、計画を前倒ししてでも、積極的に取り組むべきと考えます。所見を伺います。</p>	<p>知事 たかはし 高橋 はるみ</p>	<p>経済部 産業振興局 環境・エネルギー室</p>

質 問 項 目	答 弁 者	関係部課
<p>二 胆振東部地震における対応について</p> <p>次に、胆振東部地震における医療機関等の対応についてであります。</p> <p>今回、本道では初めての震度7の大型地震と、それに伴うブラックアウトの発生は、医療機関などに深刻な影響を与えたところであります。</p> <p>先の各部審査においては、医療機関における災害対応マニュアル等の策定や、在宅で人工呼吸器を使用されている方々の対応などについて伺って参りましたが、「今後、医療機関の災害対応マニュアルの策定状況や、非常用電源の確保状況など、防災対策の現状について調査を実施し、対応を働きかける」などと答弁されております。</p> <p>近年、災害が頻発する現状を考えると、今後、あらゆる大規模災害の発生への備えは、極めて重要な課題と考えます。</p> <p>このため、まずは医療機関をはじめ、入院や通院される患者の方々、さらには医療機器メーカーなど、医療を巡る様々な観点から、今回の災害への対応や、その中で明らかとなった様々な課題について早急に調査・検証し、今後の対応策を取りまとめるべきと考えます。</p> <p>道として今後、どのように取り組んでいくのか、具体的に伺います。</p>	<p>知 事 たかはし 高橋 はるみ</p>	<p>保健福祉部 地域医療推 進局医務薬 務課（地域 医療課、健 康安全局地 域保健課）</p>

質問者 公明党 吉井 透 委員

質 問 骨 子	答 弁 者	関 係 部 課
<p>三、災害対策について</p> <p>(一) 防災等に係る各種計画の見直しについて</p> <p>先の各部審査においては、今回の地震への対応などについて伺いましたが、道からは、複合災害に関して、「連続する災害が発生することを想定し、防災関係機関における情報の共有や連携のさらなる強化に努め、災害への備えを充実して参る」などと答弁がありました。</p> <p>地球規模で異常気象が問題とされている今日、北海道でも台風が当たり前のように接近し甚大な被害をもたらし、また、冬は過去最高を更新するような豪雪や、融雪時期の大雨が発生するなど、これまでの常識や経験が通用しなくなっていると考えます。</p> <p>このような中、台風や地震に加え、一部では火山噴火の可能性も指摘されておりますが、これらの災害が同時に起こる、大規模な「複合災害」が発生するという、最悪のシナリオも想定しなければならないと考えます。</p> <p>道は、防災対策や災害対応を行うため、「地域防災計画」の中で、地震や津波、火山噴火や原子力災害などが想定され、対応策が示されているほか、様々な計画が定められていると承知しております。</p> <p>しかしながら、先ほどから申し上げておりますが、これら様々なリスク要因が重なった、いわゆる複合災害に対処するためには、例えば、それぞれ個別に定められている計画を一本化するなど、全てを網羅した計画づくりを進めていくべきと考えます。所見を伺います。</p> <p>(二) 災害検証について</p> <p>また、各部審査においては、「今回の一連の災害対応等について、検証委員会において検証」を行うとの答弁がありました。</p> <p>このような検証や見直し作業は、例えば、電力や商業を所管する経済部をはじめ、物流を所管する総合政策部、医療機関などを所管する保健福祉部、農林水産業を所管する農政部や水産林務部、さらには、道路や河川、水道などのインフラを所管する建設部及び環境生活部、学校教育を所管する教育庁、交通を所管する警察本部、そして、災害全般を総括する総務部など、道庁の全ての部局に、直接つながっているものと考えます。</p> <p>このため、それぞれの所管する分野について、各部が早急に検証作業に取り組むべきと考えます。</p> <p>現在、設置を予定している検証委員会での検証結果には、今後、関係部局等で実施される検証結果などを、十分反映すべきと考えます。所見を伺います。</p>	<p>知 事 たかはし 高橋 はるみ</p> <p>〃</p>	<p>総 務 部 危機対策局 危機対策課</p> <p>〃</p>

質 問 骨 子	答 弁 者	関 係 部 課
<p>四 胆振東部地震の復興支援について</p> <p>次に、胆振東部地震の復興支援についてであります。</p> <p>道は先の各部審査で、「様々な政策手段を効果的に活用し、国等の支援と協力を求めながら、全力で取り組む」などと答弁されましたが、この際、地域振興条例の趣旨を踏まえ、道職員の派遣や、地域づくり交付金の重点配分、さらには、必要に応じて条例の見直しも含めて、道を挙げて、積極的に、復興支援に取り組むべきと考えます。所見を伺います。</p>	<p>知 事 たかはし 高橋 はるみ</p>	<p>総合政策部 地域創生局 胆振東部地震 災害復興支援室</p>

平成30年第3回北海道議会定例会 予算特別委員会（総括質疑）質問骨子

質問者 公明党 吉井 透 委員

質 問 骨 子	答 弁 者	関係部課
<p>五 食と観光の振興について</p> <p>先の各部審査においては、国内外のどさんこプラザの取組などについて伺って参りましたが、「11月9日に、タイのバンコクに海外2店舗目となるどさんこプラザを開設する」、「知事によるトップセールスも行うなど、震災による影響を払拭し、インバウンドや海外販路の拡大に向けて取り組む」などと答弁されております。</p> <p>どさんこプラザバンコク店のオープンは11月9日予定とのことですが、食と観光は海外需要を取り込む、本道経済の柱であり、その需要回復は、喫緊の課題と考えます。</p> <p>知事は、先にわが会派同僚議員の質問に対し、「セミナーや商談会など、機を逸することなく取り組む」などと答弁されております。この際、新店舗のオープンを待つことなく、早急にプロモーションに着手すべきと考えます。所見を伺います。</p> <p>また、今後、海外で行うプロモーションは、被災地で生産された食品などを中心として、被災地には負担を求めない形で、実施すべきと考えます。併せて所見を伺います。</p>	<p>知事 たかはし 高橋 はるみ</p>	<p>経 済 部 食関連産業室</p>

質 問 骨 子	答 弁 者	関係部課
<p>六 国際化への対応について 次に、国際化への対応についてであります。</p> <p>今日、本格的な国際化時代を迎え、道として、国際交流に本腰を入れて取り組まなければならないと考えます。</p> <p>先の各部審査では、JICAとの連携などについて伺って参りましたが、「担当者の勉強会や情報交換」、「世界各国の研究者との交流」、「他県の取組の情報収集」を行うなどと答弁されております。</p> <p>各国から来道されている研究者の方々は、将来、帰国後に本道のよきサポーターとなることが期待される方々と考えます。知事が直接これらの方々と面会し、交流する機会を設けてはいかがでしょうか。所見を伺います。</p> <p>また、今後新たな国際交流の取組の推進に向けて、JICAと尚一層の連携を図るため、職員の相互派遣などを含む、包括連携協定を締結してはいかがでしょうか。併せて所見を伺います。</p>	<p>知 事 たか かし 高 橋 はるみ</p>	<p>総合政策部 国 際 局 国 際 課</p>

平成30年第3回定例会予算特別委員会（知事総括質疑）質問骨子

質問者 公明党 吉井 透 委員

質 問 項 目	答 弁 者	関 係 課
<p>七 種子生産について</p> <p>これまでも議論させて頂いておりますが、農業の振興を図る上で、種子の安定供給は大変重要な課題と認識しており、生産現場からは小豆、いんげん、えん豆、そばといった主要畑作物についても条例の対象に加えてほしいとの声が寄せられております。先の各部審査において、対象作物の範囲については、条例素案において、当該作物を含めていくことについて、引き続き、検討してまいるとの答弁であり、明確な回答はなされませんでした。食料基地北海道の知事として種子の安定供給に向けて、条例の対象作物の範囲について、どのように対応されようとしているのか、伺う。</p>	<p>知 事 たかはし 高橋 はるみ</p>	<p>農 政 部 生産振興局 農産振興課</p>